

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村 充
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	(076)424局1211番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 島倉 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	(03)3256局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 森山 一昌
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期 連結累計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 12月31日)	2022年度 第3四半期 連結累計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 12月31日)	2021年度 (自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
経常収益	百万円	22,268	26,460	28,351
経常利益	百万円	5,345	6,651	5,233
親会社株主に帰属する四半 期純利益	百万円	3,741	4,457	-
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	-	-	3,486
四半期包括利益	百万円	6,842	1,820	-
包括利益	百万円	-	-	4,621
純資産	百万円	123,530	117,520	121,310
総資産	百万円	1,474,406	1,511,674	1,466,345
1株当たり四半期純利益	円	56.16	69.20	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	52.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	7.91	7.28	7.77

		2021年度 第3四半期 連結会計期間 (自2021年 10月1日 至2021年 12月31日)	2022年度 第3四半期 連結会計期間 (自2022年 10月1日 至2022年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	27.21	28.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益、役員取引等収益及び国債等債券売却益の増加等により、前年同期比41億91百万円増加し264億60百万円となりました。また、経常費用は営業経費及び貸倒引当金繰入額等は減少したものの、国債等債券償還損の増加により、前年同期比28億86百万円増加し198億9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億5百万円増加し66億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億16百万円増加し44億57百万円となりました。

〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、より一層地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末に比べ554億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆3,253億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金につきましては、事業性貸出金や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末に比べ267億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は9,161億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券につきましては、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,973億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は222億80百万円（前年同四半期連結累計期間比39億71百万円増加）、セグメント利益は63億81百万円（同13億34百万円増加）となりました。

〔リース業〕

経常収益は40億49百万円（前年同四半期連結累計期間比2億98百万円増加）、セグメント利益は1億24百万円（同36百万円増加）となりました。

〔その他〕

経常収益は5億5百万円（前年同四半期連結累計期間比74百万円減少）、セグメント利益は1億51百万円（同68百万円減少）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は142億91百万円、役務取引等収支は11億5百万円、その他業務収支は36百万円となり、その収支合計は154億32百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	11,583	1,694	6	13,284
	当第3四半期連結累計期間	12,282	2,007	1	14,291
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(21) 11,815	1,732	95	13,431
	当第3四半期連結累計期間	(13) 12,513	2,041	124	14,416
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	232	(21) 37	102	146
	当第3四半期連結累計期間	231	(13) 33	126	125
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	944	1	-	945
	当第3四半期連結累計期間	1,104	1	0	1,105
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,720	3	26	1,697
	当第3四半期連結累計期間	1,848	4	25	1,827
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	776	2	26	751
	当第3四半期連結累計期間	743	2	24	722
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	433	553	209	778
	当第3四半期連結累計期間	3,309	3,529	183	36
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,529	586	341	4,774
	当第3四半期連結累計期間	4,931	3,872	318	8,484
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,095	33	132	3,995
	当第3四半期連結累計期間	8,240	342	135	8,448

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は18億27百万円となり、役務取引等費用は7億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,720	3	26	1,697
	当第3四半期連結累計期間	1,847	4	24	1,827
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	564	-	3	560
	当第3四半期連結累計期間	699	-	6	693
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	392	3	-	395
	当第3四半期連結累計期間	360	4	-	364
うち投資信託業務	前第3四半期連結累計期間	478	-	-	478
	当第3四半期連結累計期間	337	-	-	337
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	11	-	-	11
	当第3四半期連結累計期間	10	-	-	10
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	221	-	-	221
	当第3四半期連結累計期間	390	-	-	390
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	14	-	-	14
	当第3四半期連結累計期間	14	-	-	14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	37	-	22	14
	当第3四半期連結累計期間	34	-	18	15
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	776	2	26	751
	当第3四半期連結累計期間	743	2	24	722
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	59	2	-	61
	当第3四半期連結累計期間	31	2	-	34

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,264,299	4,914	611	1,268,602
	当第3四半期連結会計期間	1,308,876	1,881	450	1,310,308
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	669,461	-	611	668,850
	当第3四半期連結会計期間	688,952	-	450	688,502
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	592,458	-	-	592,458
	当第3四半期連結会計期間	617,636	-	-	617,636
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,379	4,914	-	7,293
	当第3四半期連結会計期間	2,287	1,881	-	4,169
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	17,000	-	-	17,000
	当第3四半期連結会計期間	15,000	-	-	15,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,281,299	4,914	611	1,285,602
	当第3四半期連結会計期間	1,323,876	1,881	450	1,325,308

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	868,741	100.00	916,184	100.00
製造業	149,887	17.25	158,113	17.26
農業、林業	1,828	0.21	1,706	0.18
漁業	27	0.00	74	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,062	0.12	1,030	0.11
建設業	48,462	5.58	50,980	5.56
電気・ガス・熱供給・水道業	29,644	3.41	34,052	3.72
情報通信業	10,877	1.25	13,466	1.47
運輸業、郵便業	34,598	3.98	34,512	3.77
卸売業、小売業	86,643	9.98	90,596	9.89
金融業、保険業	62,095	7.15	63,152	6.89
不動産業、物品賃貸業	79,774	9.18	84,455	9.22
各種サービス業	59,736	6.88	60,925	6.65
国・地方公共団体	112,648	12.97	108,834	11.88
その他	191,454	22.04	214,280	23.39
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	868,741	-	916,184	-

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	67,309,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	67,309,700	67,309,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,424,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,782,500	637,825	-
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	67,309,700	-	-
総株主の議決権	-	637,825	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	3,424,200	-	3,424,200	5.08
計	-	3,424,200	-	3,424,200	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2022年12月26日開催の取締役会において、取締役の異動等について次のとおり決議しております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 事務統括システム部長	取締役 事務統括システム部長兼 ダイレクトバンキング部長	長谷 聡	2023年1月10日
取締役	取締役 経営管理部長兼支店部長	四谷 英久	2023年1月10日
取締役 総合企画部長	取締役 コーポレート部長兼 東京支店長兼東京事務所長	本多 力	2023年1月10日
取締役 経営管理部長	取締役 総合企画部長	島倉 勇人	2023年1月10日

四谷英久氏は2023年2月27日付で辞任による退任予定です。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至 2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	55,067	73,511
商品有価証券	94	65
金銭の信託	700	700
有価証券	1,250,198	1,249,304
貸出金	1,889,402	1,916,184
外国為替	1,158	1,206
リース債権及びリース投資資産	10,220	9,959
その他資産	1,604	1,984
有形固定資産	9,167	8,490
無形固定資産	778	694
退職給付に係る資産	170	212
繰延税金資産	76	60
支払承諾見返	1,237	1,202
貸倒引当金	9,546	9,459
資産の部合計	1,466,345	1,511,674
負債の部		
預金	1,238,815	1,310,308
譲渡性預金	31,000	15,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	35,000
借入金	53,413	25,375
その他負債	3,374	3,327
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	166	115
睡眠預金払戻損失引当金	70	59
偶発損失引当金	395	437
繰延税金負債	4,773	1,931
再評価に係る繰延税金負債	629	567
支払承諾	2,372	2,012
負債の部合計	1,345,035	1,394,153
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	79,940	83,562
自己株式	357	1,346
株主資本合計	96,031	98,664
その他有価証券評価差額金	16,982	10,464
土地再評価差額金	1,222	1,080
退職給付に係る調整累計額	164	117
その他の包括利益累計額合計	18,040	11,428
非支配株主持分	7,237	7,428
純資産の部合計	121,310	117,520
負債及び純資産の部合計	1,466,345	1,511,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	22,268	26,460
資金運用収益	13,431	14,416
(うち貸出金利息)	6,193	6,369
(うち有価証券利息配当金)	7,189	8,002
役務取引等収益	1,697	1,827
その他業務収益	4,774	8,484
その他経常収益	1,236	1,731
経常費用	16,922	19,809
資金調達費用	146	125
(うち預金利息)	131	114
役務取引等費用	751	722
その他業務費用	3,995	8,448
営業経費	8,920	8,737
その他経常費用	2,308	1,776
経常利益	5,345	6,651
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	430	243
固定資産処分損	6	7
減損損失	424	236
税金等調整前四半期純利益	5,028	6,408
法人税、住民税及び事業税	1,791	1,898
法人税等調整額	681	70
法人税等合計	1,110	1,828
四半期純利益	3,918	4,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,741	4,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,918	4,579
その他の包括利益	2,923	6,400
その他有価証券評価差額金	3,043	6,447
退職給付に係る調整額	119	47
四半期包括利益	6,842	1,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,819	2,013
非支配株主に係る四半期包括利益	1,022	192

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれら に準ずる債権額	5,567百万円	5,908百万円
危険債権額	17,634百万円	18,510百万円
三月以上延滞債権額	58百万円	27百万円
貸出条件緩和債権額	2,420百万円	2,485百万円
合計額	25,681百万円	26,931百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	3,528百万円	4,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
償却債権取立益	33百万円	83百万円
株式等売却益	2,304百万円	1,617百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	11百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	2,262百万円	297百万円
株式等償却	17百万円	263百万円
株式等売却損	562百万円	1,054百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	743百万円	733百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	466	7.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	333	5.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	466	7.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	511	8.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当行は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,770,800株の取得を行った結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、1,346百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,190	3,536	21,726	541	22,268	-	22,268
セグメント間の内部経常収益	119	214	333	38	372	372	-
計	18,309	3,750	22,060	579	22,640	372	22,268
セグメント利益	5,046	88	5,134	220	5,355	9	5,345

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産8カ所の土地及び建物について帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、424百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,132	3,849	25,981	478	26,460	-	26,460
セグメント間の内部経常収益	148	199	348	26	375	375	-
計	22,280	4,049	26,330	505	26,835	375	26,460
セグメント利益	6,381	124	6,505	151	6,657	6	6,651

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産3カ所の土地及び建物について帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、236百万円であります。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,078	6,384	306
地方債	-	-	-
社債	3,688	3,714	25
その他	1,758	1,734	24
合計	11,526	11,833	306

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,074	6,019	55
地方債	-	-	-
社債	4,254	4,253	1
その他	1,986	1,648	337
合計	12,315	11,921	394

2. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	83,926	102,662	18,735
債券	135,697	136,078	380
国債	74,114	74,302	187
地方債	11,310	11,328	18
社債	50,272	50,447	174
その他	235,896	245,677	9,780
合計	455,521	484,418	28,896

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	84,731	104,654	19,922
債券	167,169	164,118	3,051
国債	96,035	93,811	2,223
地方債	13,364	13,140	224
社債	57,769	57,165	603
その他	208,114	210,858	2,744
合計	460,015	479,631	19,616

（注1）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,889
組合出資金	3,467

組合出資金については、当第3四半期連結会計期間は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、263百万円（株式263百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上の銘柄は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	22,268	26,460
うち役務取引等収益	1,697	1,827
預金・貸出業務	560	693
代理業務	221	390
為替業務	395	364
投資信託業務	478	337
その他	40	40

(注) 役務取引等収益は銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	56.16	69.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,741	4,457
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,741	4,457
普通株式の期中平均株式数	千株	66,611	64,406

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2022年10月28日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 511百万円

1株当たりの中間配当金 8円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。